

# 市民国際プラザ・ダイジェスト

## 第77号（2017年3月13日発行）

### —地域に飛び出す市民国際プラザ—

#### ○「先進地・佐賀に聞く！社会を変える新しい取り組みへのチャレンジ

～NPO・NGO誘致を通じて、新しい段階に入った佐賀県の取組みに挑戦しませんか～」に参加！

日時：2017年1月23日 場所：日本財団ビル（主催：日本財団CANPANプロジェクト、佐賀県）

佐賀県では、県外で活躍するNPO・NGOの誘致を推進し、佐賀県内の市民社会組織（以下、CSO※1とする）との交流やノウハウの提供等を通じて、地域の課題解決・地域活性化を促進する事業に取り組んでいます。

現在、認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパンや、特定非営利活動法人アジアパシフィックアライアンス・ジャパンなどのNPO・NGOが、災害時等の事業継続計画（BCP※2）の観点から佐賀県へ進出しています。

誘致開始からわずか2ヶ月足らずで2016年4月に熊本地震が発生した際には、「今だからこそ佐賀県のCSOの力で被災地支援を」と、県外から誘致したNGOの経験とノウハウのもとに、佐賀県内のCSOの力を結集した支援を迅速に行う事が出来たそうです。



また、佐賀県では「佐賀の困った」を解決するために、県民自身の当事者意識の向上と県内CSOの強化を目的に佐賀の「県民基金」として「佐賀未来創造基金」を設立しました。

「佐賀未来創造基金」は市民や企業から寄付を集め、市民活動団体やNPO法人等のCSOに助成することで、地域や社会の課題解決や活性化に貢献する市民立の財団です。**地元の信用金庫と連携した寄付付き商品の開発や、ふるさと納税を活用**するなど、ユニークな方法を用いて佐賀のCSO活動における資金を募っています。

佐賀県では熊本地震をきっかけに、現在CSOネットワークと連携した県内の災害体制について協議が始まろうとしています。**地域の課題を共に解決し、地域の未来をつくっていく、CSOの新しい連携の可能性**に期待が高まります。

※1.CSO: Civil Society Organizations（市民社会組織）の略で、NPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体を含めて「CSO」と呼称する。

※2.BCP: Business continuity planning（事業継続計画）の略で、災害などの緊急事態が発生したときに企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。

#### ○「エシカル」を軸に社会はカワル！地産地消、フェアトレード、多文化共生を繋ぐ！？

日時：2017年1月30日 場所：静岡県文化芸術大学 文化政策学部国際文化学課 下澤嶽研究室

下澤教授は途上国の生産者の生活・環境・カラダにやさしい、持続的な地球社会をつくれるビジネスが求められている事に注目し、「エシカル※3」を軸に地域活性化を目指しています。

##### ◇地元農家の活性化！地産地消のすすめ

浜松市内においては、オーガニック野菜や伝統野菜の復活など、自給率UPを目指した地元農家の新たな可能性を支援しています。

##### ◇多文化共生のまちがフェアトレードシティを目指す！

かつてブラジルへ移住した日系移民の歴史に焦点をあて、ブラジルの「コーヒー豆」を取上げたり、在住外国人の中でも増加しているフィリピン人への理解が深まっていることから「バナナ」を扱うなど、浜松に繋がりのある製品を通じて、市民のフェアトレードへの関心が高まる事に期待しています。そして将来的に**浜松市のフェアトレードシティ認定**を目指しています。



【はままつフェアトレードマップ】

「エシカル」を切り口に地産地消、オーガニック、フェアトレード、多文化共生など様々なものがつながらることに、**持続可能な社会の構築に向けた新しい可能性**を感じます。

※3.エシカル(ethical): 英語で、「倫理的な」という意味。商品の生産、販売過程において、生産者、環境、地域社会への配慮を行い、持続的な商品生産と消費を行う事をエシカルビジネスまたはエシカル消費という。ヨーロッパでは2000年以後、活発に言われるようになった。エシカルビジネスはフェアトレードに留まらず、農業や化学薬品の使用を抑えたり、地産地消や障がい者の生産活動も対象にしており、持続的な社会を作る生産と消費の新しい考え方である。

## ○「2016年度外国人集住都市会議とよはし」－『豊橋宣言』が発表されました！

日時：2017年1月31日 場所：ロワジュールホテル豊橋 ホリデイ・ホール

「外国人集住都市会議」は、ニューカマーと呼ばれる、南米日系人を中心とする外国人住民が多数居住する自治体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考える会議です。

初めに、東京外国語大学 留学生日本語教育センター センター長 伊東祐郎氏より外国人生徒にとって何故日本語教育が必要であるのか、現在のおかれている状況や学校をとりまく課題、そして今後の自治体や学校のあり方について基調講演がありました。

特に、「言語はコミュニケーションの基礎であり、思想や思考の原動力＝生きる源となる」という基本的人権に定められる『教育を受ける権利』の本質的な意味を問うお話が印象的でした。

課題としては、

◇外国人が5人未満である外国人散在が全国で約8割を占める中、「外国人散在地域」や外国人が散在する学校(1～2人程度)にも支援の手が伸びるよう、政府への働きかけが必要であること。

◇一部の教員に負荷がかかり過ぎている事情を踏まえて、指導者の早急な育成や学校全体での意識改革・理解が必要であること。

◇学力や学歴の差などの子ども特有の要因や事情、また学校側の受入体制の課題がある。等が議論されました。

最後は本会議の成果として「国に対して、多文化共生に係る外国人政策を総合的に実施するための外国人庁の設置を求めるとともに、外国人集住都市会議は、外国人も含めた全ての住民が安心して暮らせ、互いに尊重し活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めていく」旨の『豊橋宣言』が発表されました。



NPO法人子供の国



磐田国際交流協会



浜松市

豊橋市国際交流協会

飯田市

## ○「アジア3R推進市民フォーラム - アジア3R推進市民ネットワーク in浜松」 - 日本の自治体による環境分野への技術協力に期待が高まっています！

日時：2017年1月30日～31日 場所：アクトシティ浜松 コンgressセンター

「アジア3R推進市民フォーラム」は、市民が主体となって3R(Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル))の実践啓発に取り組み、アジアのNGOと連携しながら、持続可能な循環型社会構築のために行政や企業とも連携し、活動を続けています。

当日は「海洋・山のゴミ」、「食品廃棄物・食品ロス削減」をテーマにSDGs(持続可能な開発目標)を意識したグループディスカッションを行い、NGOの果たす役割や、事業者、自治体など多様な主体との連携による課題解決の方向性を参加者で考え、意見交換を行いました。

3Rは貧困の撲滅、地球温暖化・気候変動(災害・干ばつ)など、広義に解釈すると国際協力に密接に関わっており、一人ひとりがすぐに実践できる国際協力活動としての理解が得られやすく、自治体とNPO・NGOの連携が始めやすい分野であるといえます。

「アジア3R自治体間ネットワーク会合」では、廃棄物処理分野で3Rに携わるアジア及び日本の自治体関係者の情報交換とネットワークを推進することを目的とし、国内4自治体・海外4自治体から各々の取組みが紹介されました。

秋田市とコタキナバル市(マレーシア)、横浜市とダナン市(ベトナム)では、日本の自治体の技術協力による取組みからゴミの分別・回収システムが確立され、ゴミ削減により最終処分場の延命やコスト削減につながった事例も紹介されました。

日本の自治体による、環境分野への技術協力に対する更なる期待と、アジアの発展途上地域における環境問題への関心が高まってきたことを感じました。



市民国際プラザを広く皆様にご覧いただくために、  
市民国際プラザのFacebookに「いいね！」をお願いします♪  
現在の市民国際プラザ「いいね！」数 457件



(一財)自治体国際化協会 市民国際プラザ

URL <http://www.plaza-clair.jp> E-mail [international\\_cooperation@plaza-clair.jp](mailto:international_cooperation@plaza-clair.jp)